

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第136期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野耕太郎

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯東京事務所

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 加藤樹芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	148,706	158,492	190,636	337,648	361,580
経常利益 (百万円)	5,837	7,354	4,319	23,919	16,387
中間(当期)純利益 (百万円)	3,747	4,545	3,127	16,563	12,491
純資産額 (百万円)	189,142	211,786	235,066	198,796	229,659
総資産額 (百万円)	497,655	515,871	531,901	509,329	554,801
1株当たり純資産額 (円)	326.91	369.35	412.14	347.45	401.55
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.47	7.94	5.48	28.58	21.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	41.1	44.1	39.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,536	17,873	8,867	50,267	37,756
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,103	16,164	18,747	31,802	32,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,655	2,761	7,727	19,199	8,506
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,327	12,789	9,892	13,841	12,044
従業員数 (人)	4,704	4,627	4,605	4,645	4,608

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	116,437	124,619	150,434	267,120	286,685
経常利益 (百万円)	5,106	6,049	3,573	21,641	13,824
中間(当期)純利益 (百万円)	3,658	4,241	2,871	15,710	12,270
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	584,927	574,075	572,594	574,075	572,594
純資産額 (百万円)	166,138	190,664	212,805	178,346	207,829
総資産額 (百万円)	426,575	461,235	479,293	452,761	499,802
1株当たり純資産額 (円)	287.11	332.43	373.61	311.67	363.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.31	7.41	5.04	27.11	21.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.50	3.50	6.50	7.00
自己資本比率 (%)	38.9	41.3	44.4	39.4	41.6
従業員数 (人)	3,465	3,414	3,376	3,412	3,364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

東邦理化(株)は、平成18年10月1日をもって東邦不動産(株)との合併を実施した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,348
工事及び器具	284
LPガス	430
その他	543
合計	4,605

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,376
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国の経済は、順調な回復が続いており、景気の拡大は全国的な広がりを見せている。なかでも、当地域の経済は、各種経済指標において高い値を示すなど、輸出の増加を背景に幅広い業種で高稼働の生産が続いている。

このような情勢のもとで、ガスの普及拡大と安定供給の確保に鋭意努力した結果、当中間期末のお客さま数は、当中間期中に1万2千戸増加し、前年同期末に比べ2万5千戸、1.2%増の219万8千戸となった。

ガス販売量は、家庭用では、お客さま数の増加に加えて、気温が低めに推移した影響もあり前年同期比7.2%増加した。業務用では、工業用を中心として前年同期比15.9%増加した。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前年同期比14.3%増加した。LPG販売量は3.8%の増加となった。

売上高は、ガス販売量が増加したことなどにより、前年同期比20.3%増の1,906億3千6百万円となった。

経常利益は、原油価格上昇の影響などから原材料費が増加したことにより、経営の合理化・効率化を推し進め諸費用の節減に努めたものの、前年同期比30億3千5百万円、41.3%減の43億1千9百万円となった。

中間純利益は前年同期比14億1千7百万円、31.2%減の31億2千7百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

お客さま数は、前年同期比1.2%増の219万8千戸となり、ガス販売量は前年同期比14.3%増の17億9千4百万 m^3 となった。ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前年同期比24.2%増の1,283億1千7百万円となった。営業利益は原材料費の増加により前年同期比69.4%減の13億4千6百万円となった。

工事及び器具

売上高は、工事売上が増加したことにより、前年同期比2.0%増の184億9千9百万円となった。営業利益は、前年同期比34.8%増の9億3千3百万円となった。

LPG

LPG販売量は、お客さま数の増加や需要開発などにより家庭用、卸売を中心に販売量が増加し、前年同期比3.8%増の20万5千トンとなった。売上高は、販売量の増加や販売価格が上昇したことにより、前年同期比12.3%増の252億2千6百万円となった。営業利益は、仕入価格の上昇により売上原価が増加したことなどから、前年同期比33.9%減の3億2百万円となった。

その他

売上高は、エンジニアリング事業の受注が増加したことなどから、前年同期比17.0%増の241億7千9百万円となった。営業利益は、前年同期比41.2%減の6億9千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の減少に加えて、一時的な運転資金の増加などにより、前年同期比90億6百万円減の88億6千7百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、知多緑浜工場No.2 LNGタンクの建設をはじめとした設備投資などにより、前年同期比25億8千2百万円支出が増加して187億4千7百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより前年同期比104億8千8百万円増の77億2千7百万円の収入となった。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から21億5千2百万円減の98億9千2百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

生産量

当社及び水島瓦斯(株)においてガスの生産を行っている。

最近2中間連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)
ガス(千m ³)	1,565,507	1,810,359

生産能力

当中間連結会計期間において、生産能力の著しい変動はない。

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。

最近2中間連結会計期間におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)		当中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	272,485	47,885	292,232	52,521
業務用その他	1,296,869	55,439	1,502,025	75,768
計	1,569,354	103,324	1,794,257	128,289
期末お客さま数	2,173千戸		2,198千戸	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、エネルギー間競争が激化するなか、環境適合性・省エネルギー性に優れた天然ガスの需要を拡大し、地球環境負荷の一層の低減を図るため、エネルギー利用効率の向上、環境負荷の低減、業務の効率化、コストダウン等さまざまな分野で技術開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の総合技術研究所等において、主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<エネルギー利用効率の向上・省エネルギー>

発電効率が高く、省エネルギーに貢献する燃料電池の開発に注力している。

固体高分子形燃料電池(P E F C)については、家庭用コージェネレーションシステムとして開発を進めており、本格的な市場導入に向け実施している一般家庭へのモニター導入を一層推進し、省エネルギー性・耐久性・信頼性等の検証を行っている。

固体酸化物形燃料電池(S O F C)については、電池本体の耐久性向上など基礎技術の開発に取り組むとともに、業務用5 kW級システムの実用化に向けた開発を推進している。

家庭用分野では、ガスエンジンを用いた家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」の更なる高効率化、床暖房システムなどの性能向上開発に、業務用分野においては、高効率なガスエンジンコージェネレーションシステムの開発、ガスエンジンヒートポンプ(G H P)などのガス空調システムの高効率化等に取り組んでいる。また、工業用分野では、雰囲気熱処理炉、非鉄溶解炉等の開発を行っている。

<環境負荷の低減>

環境適合性に優れた天然ガス自動車の普及に資する高効率エンジンの実用化に取り組んでいる。

また、将来の水素社会の到来に向けた技術開発を進めている。国家プロジェクトの一環として愛・地球博で運営した水素ステーションを中部国際空港島内に移設し、都市ガスからの水素製造・精製技術や、燃料電池自動車へ水素を充填するエンジニアリング技術等の実証試験を行っている。

導管工事の際に発生する発生土の埋め戻し技術などの環境対策技術の開発も行っている。

<効率化・コストダウン>

導管工事や舗装復旧工事を効率的に行う非掘削工法の開発や、導管の検査および修理を効率化する技術開発、シミュレーション技術などを用いた耐震設計の一層の高度化などの開発を行っている。

お客さまとのネットワークを強化するため、業務用のガスコージェネレーションシステムやG H P等の遠隔監視・故障予知診断システムの拡充に努めている。また、広範囲に設置されたガスメータを、無線により効率的に自動検針するシステムの開発等にも取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、948百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	572,594,197	572,594,197	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	572,594,197	572,594,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		572,594,197		33,072		8,027

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,989	3.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,521	3.06
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,533	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,019	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	11,505	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,338	1.81
エム・イー・シー・ホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	7,200	1.26
計		158,824	27.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成18年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 555,593,000	555,593	(注)
単元未満株式	普通株式 6,803,197		
発行済株式総数	572,594,197		
総株主の議決権		555,593	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式を8,000株(議決権8個)含めて記載している。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町 19番18号	3,005,000		3,005,000	0.52
(相互保有株式) 東邦インベストメントサー ビス株式会社	名古屋市熱田区桜田町 19番18号	7,193,000		7,193,000	1.26
計		10,198,000		10,198,000	1.78

(注) このほか、株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	499	509	500	511	505	512
最低(円)	471	454	453	463	467	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずす監査法人及びあずさ監査法人の共同監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に、名称をみずす監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産	1,2						
製造設備		80,799		75,158		77,526	
供給設備		172,264		169,893		173,600	
業務設備		30,228		30,515		31,293	
その他の事業設備		31,277		31,391		30,913	
建設仮勘定		16,952		23,880		21,763	
有形固定資産合計		331,522	64.3	330,839	62.2	335,097	60.4
無形固定資産							
その他の無形固定資産		1,893		1,965		1,805	
無形固定資産合計		1,893	0.4	1,965	0.4	1,805	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	2	93,411		100,637		111,617	
繰延税金資産		1,930		1,638		1,579	
その他の投資		4,161		4,124		3,973	
貸倒引当金		292		325		293	
投資その他の資産合計		99,211	19.2	106,075	19.9	116,876	21.1
固定資産合計		432,628	83.9	438,880	82.5	453,780	81.8
流動資産							
現金及び預金	2	12,509		9,528		11,711	
受取手形及び売掛金	3,5	29,688		36,688		40,621	
有価証券		110		50		160	
たな卸資産		12,526		20,280		14,188	
繰延税金資産		5,985		622		6,170	
その他の流動資産	6	22,727		25,823		28,326	
貸倒引当金		382		250		274	
流動資産合計		83,164	16.1	92,744	17.4	100,903	18.2
繰延資産							
開発費		78		276		117	
繰延資産合計		78	0.0	276	0.1	117	0.0
資産合計		515,871	100.0	531,901	100.0	554,801	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	33,072	6.2	-	-
資本剰余金		-	-	8,391	1.6	-	-
利益剰余金		-	-	132,924	25.0	-	-
自己株式		-	-	1,394	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	172,993	32.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	48,954	9.2	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	12,804	2.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	61,758	11.6	-	-
少数株主持分		-	-	313	0.1	-	-
純資産合計		-	-	235,066	44.2	-	-
負債純資産合計		-	-	531,901	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		158,492	100.0	190,636	100.0	361,580	100.0
売上原価		90,879	57.3	128,456	67.4	223,372	61.8
売上総利益		67,613	42.7	62,179	32.6	138,208	38.2
供給販売費及び一般管理費	1	60,405	38.2	58,414	30.6	121,937	33.7
営業利益		7,207	4.5	3,765	2.0	16,270	4.5
営業外収益							
受取利息		21		19		43	
受取配当金		536		1,007		1,006	
賃貸料		274		332		587	
その他の営業外収益		500	1,334	460	1,821	956	2,594
営業外費用							
支払利息		1,028		1,086		2,085	
その他の営業外費用		158	1,187	180	1,267	391	2,476
経常利益		7,354	4.6	4,319	2.3	16,387	4.5
特別利益							
投資有価証券売却益		909	909	812	812	6,638	6,638
特別損失							
ガス熱量変更引当金引当		158		158		317	
固定資産減損損失	3	962		-		962	
関係会社整理損	4	-	1,121	-	158	1,576	2,856
税金等調整前中間(当期)純利益		7,142	4.5	4,972	2.6	20,170	5.6
法人税、住民税及び事業税	5	1,443		367		6,738	
法人税等調整額	5	1,153	2,596	1,467	1,834	920	7,658
少数株主利益		1	0.0	10	0.0	19	0.0
中間(当期)純利益		4,545	2.9	3,127	1.6	12,491	3.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,083		8,083
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1		40	
株式交換に伴う増加高		266	268	266	307
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,352		8,390
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			123,275		123,275
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,545		12,491	
会社分割に伴う増加高		2		2	
非連結子会社合併に伴う 増加高		-	4,548	794	13,288
利益剰余金減少高					
配当金		2,002		4,009	
取締役賞与金		57		57	
自己株式消却額		-	2,060	640	4,708
利益剰余金中間期末(期末)残高			125,763		131,855

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,072	8,390	131,855	347	172,971
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,001		2,001
取締役賞与金(注)			57		57
中間純利益			3,127		3,127
自己株式の取得				1,055	1,055
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	1,068	1,047	21
平成18年9月30日残高(百万円)	33,072	8,391	132,924	1,394	172,993

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	56,687	-	56,687	311	229,970
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					2,001
取締役賞与金(注)					57
中間純利益					3,127
自己株式の取得					1,055
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,733	12,804	5,071	2	5,074
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	7,733	12,804	5,071	2	5,095
平成18年9月30日残高(百万円)	48,954	12,804	61,758	313	235,066

(注)前期の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,142	4,972	20,170
減価償却費		19,561	18,504	37,912
固定資産減損損失		962	-	962
退職給付引当金等の増減 (減少:)		1,718	2,515	3,652
受取利息及び受取配当金		558	1,027	1,050
支払利息		1,028	1,086	2,085
投資有価証券売却益		909	812	6,638
関係会社整理損		-	-	1,576
売上債権の増減(増加:)		6,759	3,933	3,838
たな卸資産の増減 (増加:)		1,035	6,094	2,600
仕入債務の増減(減少:)		4,439	3,680	3,390
その他		1,413	101	1,684
小計		28,206	14,265	50,001
利息及び配当金の受取額		558	1,027	1,050
利息の支払額		1,026	1,031	2,132
法人税等の支払額		9,864	5,394	11,162
営業活動による キャッシュ・フロー		17,873	8,867	37,756
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		356	1,513	1,875
投資有価証券の売却 による収入		1,121	947	7,894
固定資産の取得 による支出		17,512	18,142	38,726
固定資産の売却 による収入		178	274	669
関係会社整理に伴う支出		-	211	650
その他		404	100	655
投資活動による キャッシュ・フロー		16,164	18,747	32,033

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 (減少：)		1,766	1,785	3,332
コマーシャル・ペーパーの 純増減(減少：)		-	1,000	3,000
長期借入れによる収入		5,320	3,910	7,030
長期借入金の返済による 支出		2,540	2,412	7,020
社債の発行による収入		-	9,954	9,946
社債の償還による支出		-	-	10,000
長期預り金の返済による 支出		1,701	1,727	3,384
自己株式の取得による支出		64	1,055	863
配当金の支払額		2,002	2,000	4,008
少数株主への 配当金の支払額		2	6	2
その他		4	280	127
財務活動による キャッシュ・フロー		2,761	7,727	8,506
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,052	2,152	2,783
現金及び現金同等物の 期首残高		13,841	12,044	13,841
非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		-	-	986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,789	9,892	12,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 16社 主要な連結子会社名 水島瓦斯(株)、東邦管工(株)、東海舗道(株)、東邦エルピージーアンドコーク(株)、合同液化ガス(株)、岐阜液化ガス(株)、岡崎液化ガス(株)、東和プロパン販売(株)、東邦理化(株)、東邦不動産(株)、東邦総合サービス(株)、東邦ガスリビング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)など</p> <p>なお、当中間連結会計期間において東邦開発(株)は清算を結了したため、連結範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 東邦エルエヌジー船舶(株)、邦和グリーン(株)ほかである。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 水島瓦斯(株)、東邦ガステクノ(株)、東邦液化ガス(株)、東邦液化ガス三重(株)、東邦液化ガス岐阜(株)、東邦液化ガス三河(株)、東邦液化ガス東和(株)、東邦理化(株)、東邦不動産(株)、東邦総合サービス(株)、東邦ガスリビング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)など</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 東邦エルエヌジー船舶(株)ほかである。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、連結子会社の減少事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東邦エルエヌジー船舶(株)ほか)及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東邦エルエヌジー船舶(株)ほか)及び関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦管工㈱</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>東海舗道㈱、東和プロパン販売㈱</td> <td>7月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	東邦総合サービス㈱、東邦管工㈱	6月末日	東海舗道㈱、東和プロパン販売㈱	7月末日	東邦ガスリビング㈱	8月末日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦液化ガス東和(㈱)</td> <td>7月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	6月末日	東邦液化ガス東和(㈱)	7月末日	東邦ガスリビング㈱	8月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦液化ガス東和㈱</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	12月末日	東邦液化ガス東和㈱	1月末日	東邦ガスリビング㈱	2月末日
会社名	中間決算日																										
東邦総合サービス㈱、東邦管工㈱	6月末日																										
東海舗道㈱、東和プロパン販売㈱	7月末日																										
東邦ガスリビング㈱	8月末日																										
会社名	中間決算日																										
東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	6月末日																										
東邦液化ガス東和(㈱)	7月末日																										
東邦ガスリビング㈱	8月末日																										
会社名	決算日																										
東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	12月末日																										
東邦液化ガス東和㈱	1月末日																										
東邦ガスリビング㈱	2月末日																										
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権(無形固定資産)については、当社は取得時の費用として一括償却し、連結子会社は、商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却している。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権(無形固定資産)については、当社は取得時の費用として一括償却し、連結子会社は、商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却している。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>																								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>開発費は商法施行規則に定める最長期間(5年間)で均等償却を行っている。</p>	<p>開発費は5年間で均等償却を行っている。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p>	<p>開発費は商法施行規則に定める最長期間(5年間)で均等償却を行っている。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当中間連結会計期間においては、発生した過去勤務債務(3,213百万円)の2分の1の金額を費用の減額処理している。</p> <p>当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランの導入などの制度改正を行っている。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当中間連結会計期間までの期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当中間連結会計期間においては、発生した過去勤務債務(4,982百万円)の2分の1の金額を費用の減額処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度に発生した過去勤務債務(3,245百万円)を費用の減額処理している。</p> <p>当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランの導入などの制度改正を行っている。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当中間連結会計期間の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当連結会計年度の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応關係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は962百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、221,947百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は962百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、660,845百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>99百万円</td> <td>(99百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,458百万円</td> <td>(1,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39百万円</td> <td>(39百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>2,792百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,392百万円</td> <td>(1,597百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>398百万円</td> <td>(194百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401百万円</td> <td>(194百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p>	製造設備	99百万円	(99百万円)	供給設備	1,458百万円	(1,458百万円)	業務設備	39百万円	(39百万円)	その他の事業設備	2,792百万円		投資有価証券	2百万円		計	4,392百万円	(1,597百万円)	長期借入金	398百万円	(194百万円)	買掛金	2百万円		計	401百万円	(194百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、687,810百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>132百万円</td> <td>(132百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,899百万円</td> <td>(1,899百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>37百万円</td> <td>(37百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>2,637百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,722百万円</td> <td>(2,070百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300百万円</td> <td>(160百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305百万円</td> <td>(160百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p>	製造設備	132百万円	(132百万円)	供給設備	1,899百万円	(1,899百万円)	業務設備	37百万円	(37百万円)	その他の事業設備	2,637百万円		定期預金	15百万円		計	4,722百万円	(2,070百万円)	長期借入金	300百万円	(160百万円)	買掛金	5百万円		計	305百万円	(160百万円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、671,433百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>94百万円</td> <td>(94百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,344百万円</td> <td>(1,344百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>38百万円</td> <td>(38百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>2,716百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,197百万円</td> <td>(1,476百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350百万円</td> <td>(178百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355百万円</td> <td>(178百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p>	製造設備	94百万円	(94百万円)	供給設備	1,344百万円	(1,344百万円)	業務設備	38百万円	(38百万円)	その他の事業設備	2,716百万円		投資有価証券	4百万円		計	4,197百万円	(1,476百万円)	長期借入金	350百万円	(178百万円)	買掛金	4百万円		計	355百万円	(178百万円)
製造設備	99百万円	(99百万円)																																																																																	
供給設備	1,458百万円	(1,458百万円)																																																																																	
業務設備	39百万円	(39百万円)																																																																																	
その他の事業設備	2,792百万円																																																																																		
投資有価証券	2百万円																																																																																		
計	4,392百万円	(1,597百万円)																																																																																	
長期借入金	398百万円	(194百万円)																																																																																	
買掛金	2百万円																																																																																		
計	401百万円	(194百万円)																																																																																	
製造設備	132百万円	(132百万円)																																																																																	
供給設備	1,899百万円	(1,899百万円)																																																																																	
業務設備	37百万円	(37百万円)																																																																																	
その他の事業設備	2,637百万円																																																																																		
定期預金	15百万円																																																																																		
計	4,722百万円	(2,070百万円)																																																																																	
長期借入金	300百万円	(160百万円)																																																																																	
買掛金	5百万円																																																																																		
計	305百万円	(160百万円)																																																																																	
製造設備	94百万円	(94百万円)																																																																																	
供給設備	1,344百万円	(1,344百万円)																																																																																	
業務設備	38百万円	(38百万円)																																																																																	
その他の事業設備	2,716百万円																																																																																		
投資有価証券	4百万円																																																																																		
計	4,197百万円	(1,476百万円)																																																																																	
長期借入金	350百万円	(178百万円)																																																																																	
買掛金	4百万円																																																																																		
計	355百万円	(178百万円)																																																																																	
<p>3 受取手形割引高は、137百万円である。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>東邦エルエヌジー船舶㈱</td> <td>1,291百万円</td> <td>(161百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、2,065百万円である。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	東邦エルエヌジー船舶㈱	1,291百万円	(161百万円)	第14回無担保普通社債	10,000百万円		<p>3 受取手形割引高は、5百万円である。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>東邦エルエヌジー船舶㈱</td> <td>649百万円</td> <td>(81百万円)</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売㈱</td> <td>2,100百万円</td> <td>(63百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,816百万円である。</p> <p>(3)</p>	東邦エルエヌジー船舶㈱	649百万円	(81百万円)	水島エルエヌジー販売㈱	2,100百万円	(63百万円)	<p>3 受取手形割引高は、24百万円である。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>東邦エルエヌジー船舶㈱</td> <td>970百万円</td> <td>(121百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,947百万円である。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	東邦エルエヌジー船舶㈱	970百万円	(121百万円)	第14回無担保普通社債	10,000百万円																																																																
東邦エルエヌジー船舶㈱	1,291百万円	(161百万円)																																																																																	
第14回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																		
東邦エルエヌジー船舶㈱	649百万円	(81百万円)																																																																																	
水島エルエヌジー販売㈱	2,100百万円	(63百万円)																																																																																	
東邦エルエヌジー船舶㈱	970百万円	(121百万円)																																																																																	
第14回無担保普通社債	10,000百万円																																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5</p> <p>6 その他の流動資産の中に、自由処分権のある担保受入有価証券299百万円(時価299百万円)が含まれている。</p> <p>7 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p>	<p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 555百万円 支払手形 143百万円</p> <p>6 その他の流動資産の中に、自由処分権のある担保受入有価証券399百万円(時価399百万円)が含まれている。</p> <p>7 同左</p>	<p>5</p> <p>6 その他の流動資産の中に、自由処分権のある担保受入有価証券349百万円(時価349百万円)が含まれている。</p> <p>7 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>9,300百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>5,229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,794百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>2 都市ガス事業においては、上半期が不需用期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県美浜町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物等</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとした。附帯事業設備については、個々の事業ごとにグループ化を行った。連結子会社は、各社の事業単位ごとに資産のグループ化を行った。遊休資産及び賃貸用不動産については、個別物件単位で資産のグループ化を行った。</p>	給料	9,300百万円	修繕費	5,229百万円	減価償却費	14,794百万円	退職給付引当金引当額	782百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	38百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県美浜町他	遊休資産	土地	625	愛知県名古屋市	賃貸用不動産	建物等	337	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>9,270百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,782百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>549百万円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3</p>	給料	9,270百万円	減価償却費	13,782百万円	退職給付引当金引当額	549百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	38百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>18,783百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,534百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>1,635百万円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>73百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県美浜町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物等</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとした。附帯事業設備については、個々の事業ごとにグループ化を行った。連結子会社は、各社の事業単位ごとに資産のグループ化を行った。遊休資産及び賃貸用不動産については、個別物件単位で資産のグループ化を行った。</p>	給料	18,783百万円	減価償却費	28,534百万円	退職給付引当金引当額	1,635百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	73百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県美浜町他	遊休資産	土地	625	愛知県名古屋市	賃貸用不動産	建物等	337
給料	9,300百万円																																																			
修繕費	5,229百万円																																																			
減価償却費	14,794百万円																																																			
退職給付引当金引当額	782百万円																																																			
ガスホルダー修繕引当金引当額	38百万円																																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																	
愛知県美浜町他	遊休資産	土地	625																																																	
愛知県名古屋市	賃貸用不動産	建物等	337																																																	
給料	9,270百万円																																																			
減価償却費	13,782百万円																																																			
退職給付引当金引当額	549百万円																																																			
ガスホルダー修繕引当金引当額	38百万円																																																			
給料	18,783百万円																																																			
減価償却費	28,534百万円																																																			
退職給付引当金引当額	1,635百万円																																																			
ガスホルダー修繕引当金引当額	73百万円																																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																	
愛知県美浜町他	遊休資産	土地	625																																																	
愛知県名古屋市	賃貸用不動産	建物等	337																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>遊休資産については地価の下落、賃貸用不動産については賃料相場の低迷等により、当該遊休資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(962百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については売却予定価額等、賃貸用不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価している。</p> <p>4</p>	<p>4</p>	<p>遊休資産については地価の下落、賃貸用不動産については賃料相場の低迷等により、当該遊休資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(962百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については売却予定価額等、賃貸用不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価している。</p> <p>4 関係会社整理損の内訳 東邦理化(株)の事業整理に伴う固定資産除却費997百万円及び退職金579百万円である。</p>
<p>5 利益処分方式による租税特別措置法上の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特定ガス導管工事償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	572,594,197	-	-	572,594,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	802,630	2,220,196	17,557	3,005,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場買付による増加 2,099,000株

単元未満株式の買取りによる増加 121,196株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 17,557株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,001	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,993	3.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金 12,509百万円	現金及び預金 9,528百万円	現金及び預金 11,711百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 20百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 36百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 36百万円
有価証券 110百万円	有価証券 50百万円	有価証券 160百万円
投資信託等 110百万円	投資信託等 50百万円	投資信託等 141百万円
その他の流動資産 (買現先) 299百万円	その他の流動資産 (買現先) 399百万円	その他の流動資産 (買現先) 349百万円
現金及び 現金同等物 12,789百万円	現金及び 現金同等物 9,892百万円	現金及び 現金同等物 12,044百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>1,085</td> <td>279</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108</td> <td>280</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	業務設備	22	0	21	その他の 事業設備	1,085	279	806	合計	1,108	280	827	1年以内	191百万円	1年超	636百万円	合計	827百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>1,338</td> <td>438</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361</td> <td>447</td> <td>913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	業務設備	22	9	12	その他の 事業設備	1,338	438	900	合計	1,361	447	913	1年以内	218百万円	1年超	695百万円	合計	913百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22</td> <td>5</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>1,058</td> <td>343</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081</td> <td>349</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	22	5	17	その他の 事業設備	1,058	343	714	合計	1,081	349	732	1年以内	190百万円	1年超	541百万円	合計	732百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
業務設備	22	0	21																																																																													
その他の 事業設備	1,085	279	806																																																																													
合計	1,108	280	827																																																																													
1年以内	191百万円																																																																															
1年超	636百万円																																																																															
合計	827百万円																																																																															
支払リース料	93百万円																																																																															
減価償却費相当額	93百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
業務設備	22	9	12																																																																													
その他の 事業設備	1,338	438	900																																																																													
合計	1,361	447	913																																																																													
1年以内	218百万円																																																																															
1年超	695百万円																																																																															
合計	913百万円																																																																															
支払リース料	104百万円																																																																															
減価償却費相当額	104百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
業務設備	22	5	17																																																																													
その他の 事業設備	1,058	343	714																																																																													
合計	1,081	349	732																																																																													
1年以内	190百万円																																																																															
1年超	541百万円																																																																															
合計	732百万円																																																																															
支払リース料	195百万円																																																																															
減価償却費相当額	195百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="92 309 480 443"> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>3,094</td> <td>1,921</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 555 480 656"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="140 981 480 1048"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の事業設備	3,094	1,921	1,173	1年以内	480百万円	1年超	894百万円	合計	1,375百万円	受取リース料	274百万円	減価償却費	190百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="512 309 900 443"> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>3,228</td> <td>1,987</td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 555 900 656"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="560 981 900 1048"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の事業設備	3,228	1,987	1,241	1年以内	470百万円	1年超	883百万円	合計	1,353百万円	受取リース料	276百万円	減価償却費	208百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="932 309 1319 443"> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>3,064</td> <td>1,903</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 555 1319 656"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="979 981 1319 1048"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>387百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却累計額	期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の事業設備	3,064	1,903	1,161	1年以内	466百万円	1年超	834百万円	合計	1,301百万円	受取リース料	540百万円	減価償却費	387百万円
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
その他の事業設備	3,094	1,921	1,173																																																											
1年以内	480百万円																																																													
1年超	894百万円																																																													
合計	1,375百万円																																																													
受取リース料	274百万円																																																													
減価償却費	190百万円																																																													
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
その他の事業設備	3,228	1,987	1,241																																																											
1年以内	470百万円																																																													
1年超	883百万円																																																													
合計	1,353百万円																																																													
受取リース料	276百万円																																																													
減価償却費	208百万円																																																													
取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
その他の事業設備	3,064	1,903	1,161																																																											
1年以内	466百万円																																																													
1年超	834百万円																																																													
合計	1,301百万円																																																													
受取リース料	540百万円																																																													
減価償却費	387百万円																																																													

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連 結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	551	548	2	199	201	2	401	396	4
合計	551	548	2	199	201	2	401	396	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,541	84,683	70,142	15,525	92,148	76,623	14,667	103,385	88,717
(2) 債券	19	22	3	-	-	-	-	-	-
(3) その他	155	174	19	106	125	18	106	130	23
合計	14,715	84,880	70,165	15,631	92,274	76,642	14,773	103,515	88,741

3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式		5,121	5,434

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,324	17,914	22,095	15,158	158,492	-	158,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	226	361	5,501	6,121	(6,121)	-
計	103,355	18,141	22,457	20,659	164,614	(6,121)	158,492
営業費用	98,954	17,448	21,999	19,486	157,889	(6,605)	151,284
営業利益	4,400	692	457	1,172	6,724	483	7,207

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	128,289	18,135	24,777	19,433	190,636	-	190,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	363	448	4,745	5,585	(5,585)	-
計	128,317	18,499	25,226	24,179	196,222	(5,585)	190,636
営業費用	126,970	17,565	24,923	23,489	192,949	(6,078)	186,871
営業利益	1,346	933	302	690	3,272	492	3,765

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	240,093	40,071	50,278	31,137	361,580	-	361,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	659	872	13,822	15,421	(15,421)	-
計	240,161	40,730	51,151	44,959	377,002	(15,421)	361,580
営業費用	229,068	38,988	50,637	42,941	361,635	(16,324)	345,310
営業利益	11,092	1,742	513	2,018	15,366	903	16,270

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 369円35銭	1株当たり純資産額 412円14銭	1株当たり純資産額 401円55銭
1株当たり中間純利益 7円94銭	1株当たり中間純利益 5円48銭	1株当たり当期純利益 21円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間連結損益計算書上の中間純利益 4,545百万円 普通株式に係る中間純利益 4,545百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間連結損益計算書上の中間純利益 3,127百万円 普通株式に係る中間純利益 3,127百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 連結損益計算書上の当期純利益 12,491百万円 普通株式に係る当期純利益 12,433百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 57百万円 普通株式の期中平均株式数 572,744,907株
普通株式の期中平均株式数 572,442,578株	普通株式の期中平均株式数 570,228,613株	普通株式の期中平均株式数 572,744,907株
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、389円66銭である。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年 7月 8日及び10月 4日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第29回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">発行年月日 平成17年10月26日発行総額 100億円発行価額 額面100円につき金99円94銭利率 年1.63%償還期限 平成27年 9月18日担保 無担保資金の用途 社債償還資金		<p>当社は、平成18年 5月15日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第30回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">発行年月日 平成18年 6月13日発行総額 100億円発行価額 各社債の金額100円につき金99円99銭利率 年2.07%償還期限 平成28年 6月20日担保 無担保資金の用途 社債償還資金

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産	1,2						
製造設備		80,737		74,883		77,569	
供給設備		169,845		167,380		171,048	
業務設備		30,122		30,417		31,190	
附帯事業設備		2,909		4,436		3,751	
建設仮勘定		16,422		23,698		21,230	
有形固定資産合計		300,036	65.1	300,816	62.7	304,791	61.0
無形固定資産							
借地権		535		535		535	
その他無形固定資産		517		480		504	
無形固定資産合計		1,053	0.2	1,016	0.2	1,039	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		85,590		94,038		104,992	
関係会社投資		12,339		12,167		12,257	
長期前払費用		333		291		308	
その他投資		1,115		736		982	
貸倒引当金		18		10		10	
投資その他の資産合計		99,361	21.5	107,223	22.4	118,530	23.7
固定資産合計		400,451	86.8	409,056	85.3	424,362	84.9
流動資産							
現金及び預金	6	6,434		5,209		6,340	
受取手形		1,630		1,551		1,996	
売掛金		17,551		22,779		24,723	
関係会社売掛金		193		247		439	
未収入金		1,867		1,736		2,575	
製品		36		53		61	
原料		6,153		13,672		8,498	
貯蔵品		3,543		3,393		2,793	
前払金		386		266		267	
前払費用		39		126		250	
関係会社短期債権		243		258		245	
繰延税金資産		5,214				5,510	
デリバティブ		16,826		20,199		21,222	
その他流動資産		756		849		643	
貸倒引当金		94		106		130	
流動資産合計		60,784	13.2	70,237	14.7	75,439	15.1
資産合計		461,235	100.0	479,293	100.0	499,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
社債		100,000		89,999		100,000	
長期借入金		22,066		24,402		21,988	
繰延税金負債		6,954		10,243		13,422	
退職給付引当金		24,057		19,483		22,133	
ガスホルダー修繕引当金		1,292		1,369		1,330	
長期預り金		21,871		18,549		20,210	
その他固定負債				553		248	
固定負債合計		176,242	38.2	164,601	34.3	179,333	35.9
流動負債							
1年以内に期限到来の 固定負債	3	18,962		36,186		16,548	
支払手形		313		330		199	
買掛金		8,987		15,227		14,585	
短期借入金		8,840		10,140		9,740	
未払金	4	7,053		5,674		8,854	
未払費用		12,768		10,958		12,213	
未払法人税等		2,422		1,760		6,755	
繰延税金負債				2,018			
前受金		4,326		3,475		4,288	
預り金		607		640		531	
関係会社短期債務		2,871		3,774		4,250	
社内預り金		9,817		9,510		9,682	
繰延ヘッジ利益		16,826				21,222	
その他流動負債		530		2,189		3,764	
流動負債合計		94,328	20.5	101,887	21.3	112,638	22.5
負債合計		270,571	58.7	266,488	55.6	291,972	58.4
(資本の部)							
資本金		33,072	7.2			33,072	6.6
資本剰余金							
資本準備金		8,027				8,027	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2				3	
資本剰余金合計		8,030	1.7			8,031	1.6
利益剰余金							
利益準備金		8,779				8,779	
任意積立金							
固定資産圧縮積立金		335				335	
特定ガス導管工事 償却準備金		558				558	
原価変動調整積立金		23,000				23,000	
別途積立金		42,703				42,703	
中間(当期)未処分利益		31,422				36,802	
利益剰余金合計		106,798	23.2			112,178	22.5
その他有価証券評価差額金		42,956	9.3			54,894	11.0
自己株式		194	0.1			347	0.1
資本合計		190,664	41.3			207,829	41.6
負債資本合計		461,235	100.0			499,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				33,072	6.9		
資本剰余金							
資本準備金				8,027			
その他資本剰余金				3			
資本剰余金合計				8,031	1.7		
利益剰余金							
利益準備金				8,779			
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				326			
特定ガス導管工事 償却準備金				280			
原価変動調整積立金				23,000			
別途積立金				42,703			
繰越利益剰余金				37,909			
利益剰余金合計				112,999	23.6		
自己株式				1,394	0.3		
株主資本合計				152,708	31.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				47,292	9.8		
繰延ヘッジ損益				12,804	2.7		
評価・換算差額等合計				60,096	12.5		
純資産合計				212,805	44.4		
負債純資産合計				479,293	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
製品売上										
ガス売上			102,163	100.0		127,103	100.0		237,344	100.0
売上原価										
期首たな卸高		39			61		39			
当期製品製造原価		46,966			77,192		124,491			
当期製品自家使用高		422			659		1,028			
期末たな卸高		36	46,546	45.6	53	76,541	60.2	61	123,441	52.0
売上総利益			55,617	54.4		50,562	39.8		113,903	48.0
供給販売費		42,471			40,153		84,829			
一般管理費		9,031	51,503	50.4	9,232	49,386	38.9	18,731	103,560	43.6
事業利益			4,114	4.0		1,176	0.9		10,342	4.4
営業雑収益										
受注工事収益		5,123			5,426		10,693			
器具販売収益		11,393			11,162		26,971			
その他営業雑収益		55	16,573	16.2	207	16,795	13.2	167	37,833	15.9
営業雑費用										
受注工事費用		4,802			5,089		9,894			
器具販売費用		10,886	15,689	15.4	10,453	15,542	12.2	25,701	35,595	15.0
附帯事業収益										
熱供給事業収益		1,461			1,609		2,517			
その他附帯事業収益		4,421	5,882	5.8	4,925	6,534	5.1	8,990	11,508	4.8
附帯事業費用										
熱供給事業費用		1,087			1,414		2,211			
その他附帯事業費用		4,409	5,496	5.3	4,985	6,400	5.0	9,000	11,212	4.7
営業利益			5,383	5.3		2,563	2.0		12,875	5.4
営業外収益										
受取利息		7			5		13			
受取配当金		609			805		984			
関係会社受取配当金					358					
賃貸料		705			770		1,472			
雑収入		375	1,698	1.6	286	2,226	1.8	776	3,246	1.4
営業外費用										
支払利息		199			217		412			
社債利息		774			824		1,569			
社債発行費償却					44		47			
雑支出		59	1,032	1.0	129	1,216	1.0	268	2,297	1.0
経常利益			6,049	5.9		3,573	2.8		13,824	5.8
特別利益										
投資有価証券売却益		900	900	0.9	720	720	0.6	5,559	5,559	2.4
特別損失										
固定資産減損損失	4	625	625	0.6			625	625	0.3	
税引前中間(当期)純利益			6,324	6.2		4,294	3.4		18,759	7.9
法人税等	2,3	1,027					5,976			
法人税等調整額	3	1,055	2,082	2.0	1,422	1,422	1.1	513	6,489	2.7
中間(当期)純利益			4,241	4.2		2,871	2.3		12,270	5.2
前期繰越利益			27,180						27,180	
自己株式消却額									640	
中間配当額									2,007	
中間(当期)末処分利益			31,422						36,802	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,072	8,027	3	8,031
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与金(注)				
固定資産圧縮積立金取崩し(注)				
特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	33,072	8,027	3	8,031

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	8,779	335	558	23,000	42,703	36,802	112,178	347	152,935
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						2,001	2,001		2,001
取締役賞与金(注)						50	50		50
固定資産圧縮積立金取崩し(注)		8				8	-		-
特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注)			278			278	-		-
中間純利益						2,871	2,871		2,871
自己株式の取得								1,055	1,055
自己株式の処分								8	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	8	278	-	-	1,107	820	1,047	226
平成18年9月30日残高(百万円)	8,779	326	280	23,000	42,703	37,909	112,999	1,394	152,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	54,894	-	54,894	207,829
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,001
取締役賞与金(注)				50
固定資産圧縮積立金取崩し(注)				-
特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注)				-
中間純利益				2,871
自己株式の取得				1,055
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,602	12,804	5,202	5,202
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	7,602	12,804	5,202	4,975
平成18年9月30日残高(百万円)	47,292	12,804	60,096	212,805

(注) 剰余金の配当 2,001百万円、取締役賞与金 50百万円、固定資産圧縮積立金取崩しのうち6百万円、特定ガス導管工事償却準備金取崩しのうち184百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権（無形固定資産）については、取得時の費用として一括償却している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権（無形固定資産）については、取得時の費用として一括償却している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権（無形固定資産）については、取得時の費用として一括償却している。</p>
3 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理している。	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当中間会計期間においては、発生した過去勤務債務(3,213百万円)の2分の1の金額を費用の減額処理している。 当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランの導入などの制度改正を行っている。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当中間会計期間末までの期間対応額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当中間会計期間においては、発生した過去勤務債務(4,982百万円)の2分の1の金額を費用の減額処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当事業年度に発生した過去勤務債務(3,213百万円)を費用の減額処理している。 当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランの導入などの制度改正を行っている。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当事業年度末までの期間対応額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ取引の処理方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純利益は625百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、200,000百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は625百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記していた「前払年金費用」(当中間会計期間末359百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示している。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「関係会社受取配当金」は、前中間会計期間まで、営業外収益の受取配当金に含めて表示していたが、営業外収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。なお、前中間会計期間の「関係会社受取配当金」の金額は、140百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳 64,565百万円 累計額</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、605,531百万円である。</p> <p>3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>社債 10,000百万円 長期借入金 5,640百万円 長期預り金 3,322百万円</p> <hr/> <p>計 18,962百万円</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、467百万円を未払金に計上している。</p> <p>5 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>東邦エルエヌジー船舶株 1,291百万円 (うち当社負担額 161百万円)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、2,065百万円である。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第14回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳 66,575百万円 累計額</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、635,501百万円である。</p> <p>3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>社債 30,000百万円 長期借入金 2,863百万円 長期預り金 3,322百万円</p> <hr/> <p>計 36,186百万円</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、655百万円を未払金に計上している。</p> <p>5 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>東邦エルエヌジー船舶株 649百万円 (うち当社負担額 81百万円)</p> <p>水島エルエヌジー販売株 2,100百万円 (うち当社負担額 63百万円)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,816百万円である。</p> <p>(3)</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 228百万円</p>	<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳 65,683百万円 累計額</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、620,139百万円である。</p> <p>3 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>東邦エルエヌジー船舶株 970百万円 (うち当社負担額 121百万円)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,947百万円である。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第14回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 都市ガス事業においては、上半期が不需用期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	1 同左	1																
2 法人税等には法人住民税を含む。	2 同左	2 同左																
3 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特定ガス導管工事償却準備金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	3	3																
4 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	4	4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 美浜町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 美浜町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625															
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625															
<p>当社は、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとした。附帯事業設備については、個々の事業ごとにグループ化を行った。遊休資産については、個別物件単位で資産のグループ化を行った。</p> <p>地価の下落により、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（625百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については売却予定価額等により評価している。</p>		<p>当社は、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとした。附帯事業設備については、個々の事業ごとにグループ化を行った。遊休資産については、個別物件単位で資産のグループ化を行った。</p> <p>地価の下落により、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（625百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については売却予定価額等により評価している。</p>																

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>5 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,477百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>17,562百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	16,477百万円	無形固定資産	1,085百万円	<u>計</u>	<u>17,562百万円</u>	<p>5 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,534百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>16,557百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	16,534百万円	無形固定資産	23百万円	<u>計</u>	<u>16,557百万円</u>	<p>5 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,805百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>33,919百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	32,805百万円	無形固定資産	1,114百万円	<u>計</u>	<u>33,919百万円</u>
有形固定資産	16,477百万円																			
無形固定資産	1,085百万円																			
<u>計</u>	<u>17,562百万円</u>																			
有形固定資産	16,534百万円																			
無形固定資産	23百万円																			
<u>計</u>	<u>16,557百万円</u>																			
有形固定資産	32,805百万円																			
無形固定資産	1,114百万円																			
<u>計</u>	<u>33,919百万円</u>																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	802,630	2,220,196	17,557	3,005,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場買付による増加 2,099,000株

単元未満株式の買取りによる増加 121,196株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 17,557株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td style="text-align: right;">145</td><td style="text-align: right;">109</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td style="text-align: right;">258</td><td style="text-align: right;">135</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td style="text-align: right;">311</td><td style="text-align: right;">181</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td style="text-align: right;">596</td><td style="text-align: right;">81</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 30%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 30%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	製造設備	145	109	35	供給設備	258	135	123	業務設備	311	181	130	附帯事業設備	596	81	515	合計	1,312	507	804	1年以内	225百万円	1年超	579百万円	合計	804百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td style="text-align: right;">137</td><td style="text-align: right;">127</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td style="text-align: right;">231</td><td style="text-align: right;">143</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td style="text-align: right;">233</td><td style="text-align: right;">163</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td style="text-align: right;">866</td><td style="text-align: right;">155</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 30%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 30%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	製造設備	137	127	9	供給設備	231	143	87	業務設備	233	163	69	附帯事業設備	866	155	711	合計	1,468	589	878	1年以内	200百万円	1年超	678百万円	合計	878百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td style="text-align: right;">145</td><td style="text-align: right;">122</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td style="text-align: right;">251</td><td style="text-align: right;">145</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td style="text-align: right;">291</td><td style="text-align: right;">190</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td style="text-align: right;">596</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 30%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 30%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	製造設備	145	122	22	供給設備	251	145	105	業務設備	291	190	100	附帯事業設備	596	116	479	合計	1,284	575	708	1年以内	208百万円	1年超	500百万円	合計	708百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	241百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
製造設備	145	109	35																																																																																																					
供給設備	258	135	123																																																																																																					
業務設備	311	181	130																																																																																																					
附帯事業設備	596	81	515																																																																																																					
合計	1,312	507	804																																																																																																					
1年以内	225百万円																																																																																																							
1年超	579百万円																																																																																																							
合計	804百万円																																																																																																							
支払リース料	114百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	114百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
製造設備	137	127	9																																																																																																					
供給設備	231	143	87																																																																																																					
業務設備	233	163	69																																																																																																					
附帯事業設備	866	155	711																																																																																																					
合計	1,468	589	878																																																																																																					
1年以内	200百万円																																																																																																							
1年超	678百万円																																																																																																							
合計	878百万円																																																																																																							
支払リース料	121百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	121百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
製造設備	145	122	22																																																																																																					
供給設備	251	145	105																																																																																																					
業務設備	291	190	100																																																																																																					
附帯事業設備	596	116	479																																																																																																					
合計	1,284	575	708																																																																																																					
1年以内	208百万円																																																																																																							
1年超	500百万円																																																																																																							
合計	708百万円																																																																																																							
支払リース料	241百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	241百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 332円43銭	1株当たり純資産額 373円61銭	1株当たり純資産額 363円38銭
1株当たり中間純利益 7円41銭	1株当たり中間純利益 5円04銭	1株当たり当期純利益 21円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間損益計算書上の中間純利益 4,241百万円 普通株式に係る中間純利益 4,241百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間損益計算書上の中間純利益 2,871百万円 普通株式に係る中間純利益 2,871百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 損益計算書上の当期純利益 12,270百万円 普通株式に係る当期純利益 12,220百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 50百万円
普通株式の期中平均株式数 572,535,352株	普通株式の期中平均株式数 570,228,613株	普通株式の期中平均株式数 572,790,913株
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、351円13銭である。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年 7月 8日及び10月 4日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第29回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">発行年月日 平成17年10月26日発行総額 100億円発行価額 額面100円につき金99円94銭利率 年1.63%償還期限 平成27年 9月18日担保 無担保資金の用途 社債償還資金		<p>当社は、平成18年 5月15日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第30回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">発行年月日 平成18年6月13日発行総額 100億円発行価額 各社債の金額100円につき金99円99銭利率 年2.07%償還期限 平成28年 6月20日担保 無担保資金の用途 社債償還資金

[前へ](#)

(2) 【その他】

第136期の中間配当

平成18年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議された。

中間配当金総額	1,993百万円
---------	----------

1株当たり中間配当額	3円50銭
------------	-------

支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成18年11月30日
-------------------------	-------------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成18年6月2日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第135期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭 潤子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月26日に第29回無担保社債100億円を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月26日に第29回無担保社債100億円を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。